

1 1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成28年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（法適用5事業、法非適用1事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は10億24百万円、経常費用は10億61百万円となっており、この結果、経常収支比率が96.5%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は5事業のうち3事業で、前年度と同数となっており、その額は6百万円と前年度に比べ4百万円（44.2%）減少している。

経常損失が生じた事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は43百万円で、前年度に比べ15百万円（25.2%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は10億24百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億88百万円となっており、この結果、総収支比率は94.1%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、64百万円の純損失が生じており、前年度に比べ純損失が10百万円（14.0%）減少している。

累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は2億85百万円で、前年度に比べ1億11百万円（63.8%）増加している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と同数となっている。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は84百万円で、前年度に比べ2百万円（2.7%）増加している。

このうち、企業債償還金は63百万円で、前年度に比べ2百万円（2.9%）増加しており、建設改良費は21百万円で、前年度に比べ400千円（2.1%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計出資金等の48百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の過年度分損益勘定留保資金で36百万円である。

なお、資本的支出に占める企業債償還金の割合が75.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	993	994	1,021	1,008	1,024	16	1.6
経 常 収 益	B	993	994	1,021	1,008	1,024	16	1.6
営 業 収 益	C	982	984	1,006	992	988	▲4	▲0.4
うち料金収入		965	968	990	975	970	▲5	▲0.5
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	9	0	0	0	皆増
総 費 用	E	1,012	1,017	1,074	1,082	1,088	6	0.5
経 常 費 用	F	1,012	993	1,036	1,056	1,061	6	0.5
営 業 費 用		977	960	1,001	1,021	1,029	7	0.7
うち職員給与費		469	476	504	503	529	26	5.2
支 払 利 息		30	28	27	25	23	▲2	▲7.2
特 別 損 失		0	24	38	27	27	0	0.0
経 常 損 益		▲18	0	▲16	▲47	▲37	10	▲21.2
経 常 利 益		9	30	19	10	6	▲4	▲44.2
経 常 損 失	G	27	30	35	58	43	▲15	▲25.2
純 損 益		▲18	▲24	▲53	▲74	▲64	10	▲14.0
純 利 益		9	28	19	10	6	▲4	▲44.2
純 損 失		27	52	73	84	70	▲15	▲17.6
累 積 欠 損 金	H	138	139	93	174	285	111	63.8
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		98.2	100.0	98.5	95.5	96.5	1.0	—
総 収 支 比 率 A/E		98.2	97.7	95.0	93.1	94.1	1.0	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	2.8	3.0	3.5	5.8	4.4	▲1.4	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	14.0	14.1	9.2	17.6	28.9	11.3	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	5	5	5	5	5	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	3	3	2	2	2	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	60.0	60.0	40.0	40.0	40.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	24	25	26	27	28	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	3	25	8	20	21	0	2.1
	企業債償還金	57	58	60	62	63	2	2.9
	うち建設改良費のためのもの	57	58	60	62	63	2	2.9
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	60	83	68	82	84	2	2.7
同 上 財 源	内部資金	60	73	68	82	36	▲46	▲55.8
	外部資金	0	10	0	0	48	48	皆増
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	0	29	29	皆増
	他会計負担金	0	10	0	0	19	19	皆増
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	60	83	68	82	84	2	2.7	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	—

- (注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億93百万円で、前年度に比べ10百万円(1.8%)増加しており、総費用は5億94百万円で、前年度に比べ21百万円(3.6%)増加している。この結果、収支差引では400千円の赤字となっている。

資本的収支における収入は93百万円で、前年度に比べ2百万円(2.1%)増加しており、支出は99百万円で、前年度に比べ2百万円(1.6%)減少している。この結果、収支差引では6百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が4百万円(36.4%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は7百万円の赤字となり、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は28百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が7百万円(18.8%)減少している。

なお、収益的収支比率は86.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		24	25	26	27	28	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入	総 収 益 A	516	577	591	583	593	10	1.8
	営 業 収 益	481	461	485	462	454	▲ 7	▲1.6
	うち料金収入	481	461	485	462	454	▲ 7	▲1.6
	営 業 外 収 益	36	116	106	121	139	18	14.6
	うち他会計繰入金	35	116	105	121	138	18	14.5
	支 出							
	総 費 用 B	567	561	582	573	594	21	3.6
	営 業 費 用	532	528	550	543	566	23	4.2
	うち職員給与費	300	298	314	314	323	9	2.9
	営 業 外 費 用	35	33	32	30	28	▲ 2	▲6.3
うち支払利息	35	33	32	30	28	▲ 2	▲6.3	
収 支 差 引 (A-B) C	▲ 51	16	9	10	▲ 0	▲ 10	—	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	86	87	89	91	93	2	2.1
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	86	87	89	91	93	2	2.1
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	支 出							
	資 本 的 支 出 E	93	96	102	101	99	▲ 2	▲1.6
	建 設 改 良 費	8	8	13	10	6	▲ 4	▲36.4
	地 方 債 償 還 金 e	86	87	89	91	93	2	2.1
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 8	▲ 8	▲ 13	▲ 10	▲ 6	4	▲36.4	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 58	7	▲ 3	0	▲ 7	▲ 7	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	68	18	23	35	35	0	1.1	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	10	25	20	35	28	▲ 7	▲18.8	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	10	25	20	35	28	▲ 7	▲18.8	
うち	黒 字	10	25	20	35	28	▲ 7	▲18.8
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	73	71	72	71	67	▲ 4	▲5.6	
収益的収支比率 A/(B+e)	79.1	89.0	88.1	87.8	86.4	▲ 1.4	—	